

2018 年度

愛知県財務諸表（概要版）



新
公会計

2019 年 12 月

このパンフレットは、愛知県の一般会計特別会計各会計合算財務諸表の概要をまとめたものです。

1 はじめに

愛知県では、2013年度から、従来の官庁会計（単式簿記・現金主義会計）に、企業会計的手法である複式簿記・発生主義を採り入れた新公会計制度を導入し、日々の会計処理の段階から1件1件複式簿記の仕訳を行うことにより財務諸表を作成しています。

財務諸表により、従来の官庁会計による決算書では見えにくかった資産・負債などのストック情報や、減価償却費などの現金の支出を伴わない費用を含むフルコスト情報*が明らかになります。また、事業単位で財務諸表を作成し、行政評価や予算編成に活用することで、マネジメント力を強化するための有効なツールとなります。

*は8ページ解説参照

会計制度の比較

従来の官庁会計（地方自治法に基づく会計処理）

【単式簿記】

一つの取引について、現金の収支のみをとらえ、記録する帳簿記入の方法

【現金主義】

現金の収入・支出という事実に基づいて、それを記録する考え方

議決された予算に基づく
現金の執行を厳密に管理

並行して処理していきます。

新公会計制度

【複式簿記】

一つの取引について、原因と結果の両方から二面的にとらえ、記録する帳簿記入の方法

【発生主義】

現金の収入・支出にかかわらず、取引が発生した時点で収益・費用を記録する考え方

説明責任の充実
マネジメント力の強化

単式簿記と複式簿記の違い

消耗品を購入したとき

【単式簿記】

3,000 円の支出を記録

【複式簿記】

3,000 円の費用の発生（=原因）と、
現金 3,000 円の減少（=結果）を記録

自動車を購入したとき

【単式簿記】

150 万円の支出を記録

【複式簿記】

150 万円の固定資産の増加（=原因）と、
現金 150 万円の減少（=結果）を記録

財務諸表の構成

愛知県の財務諸表は、以下の4表で構成されます。

①貸借対照表

資産	負債
	純資産

・決算日における資産や負債などの財政状態を表す財務諸表です。

②行政コスト計算書

収益
費用
収支差額

・1年間の行政サービス活動に伴い発生した費用と、その財源としての収益の金額の累計額を表す財務諸表で、民間企業の損益計算書に相当します。
 ・愛知県では、経常収益に税金を含めていますので、行政サービスの提供のために発生した費用がその年度の税金等の収益でどの程度賄えているかを把握することができます。

③キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動
投資活動
財務活動
収支差額

・1年間の入出金により資金（現金預金）がどのように増減したかを3つの活動区分（行政サービス活動、投資活動、財務活動）に分けて表す財務諸表です。

④純資産変動計算書

	開始残高相当	剰余金	評価差額金	純資産合計
当期首残高				
当期変動額				
当期末残高				

・貸借対照表の純資産の部の1年間の変動状況を表す財務諸表で、民間の株主資本等変動計算書に相当します。

愛知県の財務諸表は、管理事業別*を最小単位とし、一般会計部局別、会計別、一般会計特別会計各会計合算の各レベルで4表を作成します。

なお、特別会計には、公債管理、証紙、国民健康保険事業、母子父子寡婦福祉資金、中小企業設備導入資金、就農支援資金、県有林野、林業改善資金、沿岸漁業改善資金、港湾整備事業、流域下水道事業、県営住宅管理事業の12会計があります。

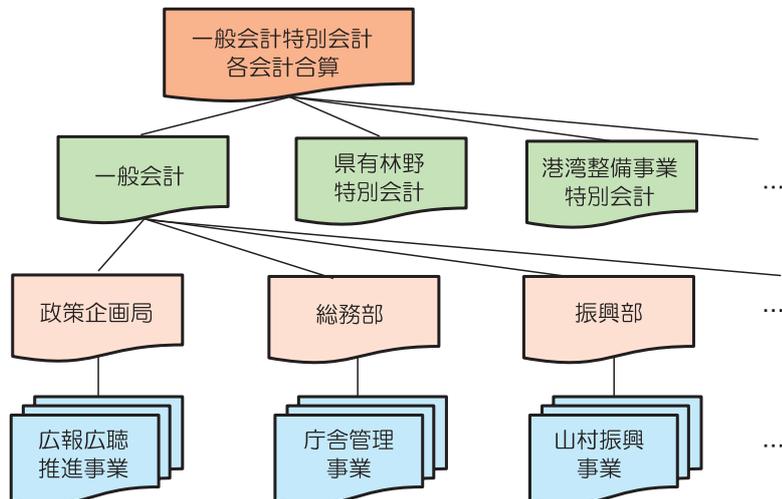
*は13ページ参照

一般会計特別会計各会計合算
(1種類×4表)

会計別（一般会計及び12特別会計）
(13種類×4表)

一般会計部局別
(18種類×4表)

管理事業別
(285種類×4表)



2 2018年度愛知県財務諸表のポイント

(1) 貸借対照表

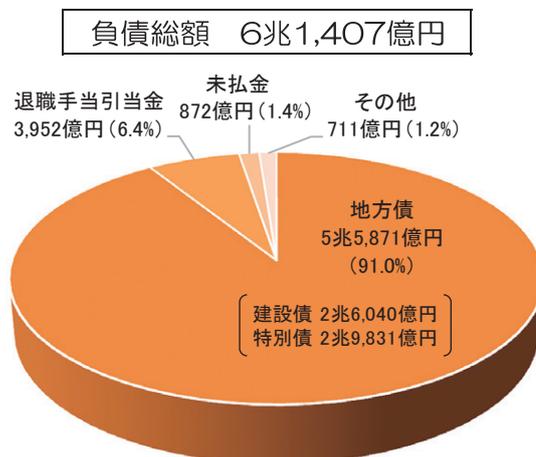
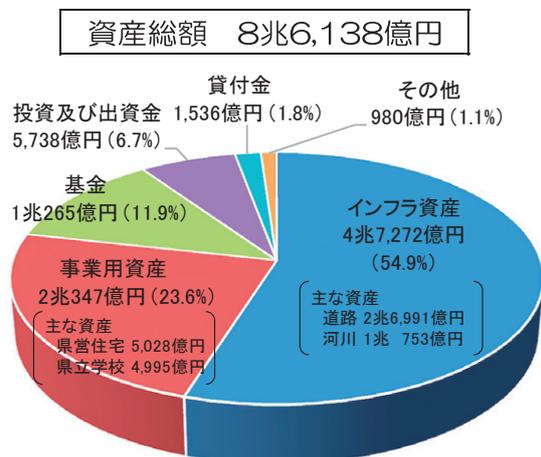
○ 2019年3月31日現在、資産は8兆6,138億円、負債は6兆1,407億円、純資産は2兆4,731億円となっています。

前年度と比較すると、資産は809億円増加、負債は105億円減少、純資産は913億円増加しました。（貸借対照表の詳細は、5ページ・6ページに記載）

（単位：億円）

		2018年度	2017年度	増減			2018年度	2017年度	増減
資産	流動資産	3,159	2,431	729	負債	流動負債	3,646	3,460	185
						固定負債	57,761	58,051	△290
	固定資産	82,978	82,898	80		負債合計	61,407	61,511	△105
						純資産	24,731	23,818	913
資産合計		86,138	85,329	809		負債+純資産	86,138	85,329	809

○ 資産・負債の構成



* 投資及び出資金、貸付金は、引当金計上額を控除。
 貸付金には破産更生債権等を含む。

○ 主な増減要因 [◇：純資産の増加要因、◆：純資産の減少要因]

資産	809億円増加	2017年度	2018年度
◇ 基金の増加	+983億円	(9,282 → 10,265)	
うち減債基金	+576億円	(7,473 → 8,050)	
◆ インフラ資産の減少	△483億円	(47,755 → 47,272)	
* 資産の減価償却などによる減			
◆ 貸付金の減少	△100億円	(1,636 → 1,536)	
* 主に貸付金の償還による減			
負債	105億円減少	2017年度	2018年度
◇ 退職手当引当金の減少	△113億円	(4,065 → 3,952)	
* 職員勤続年数の構成比率の変動による減			
◇ 未払金の減少	△97億円	(969 → 872)	
* 確定債務の支払いによる減			
◇ 地方債の増加	+99億円	(55,772 → 55,871)	
* 新規発行額が償還額を上回ったことによる増			

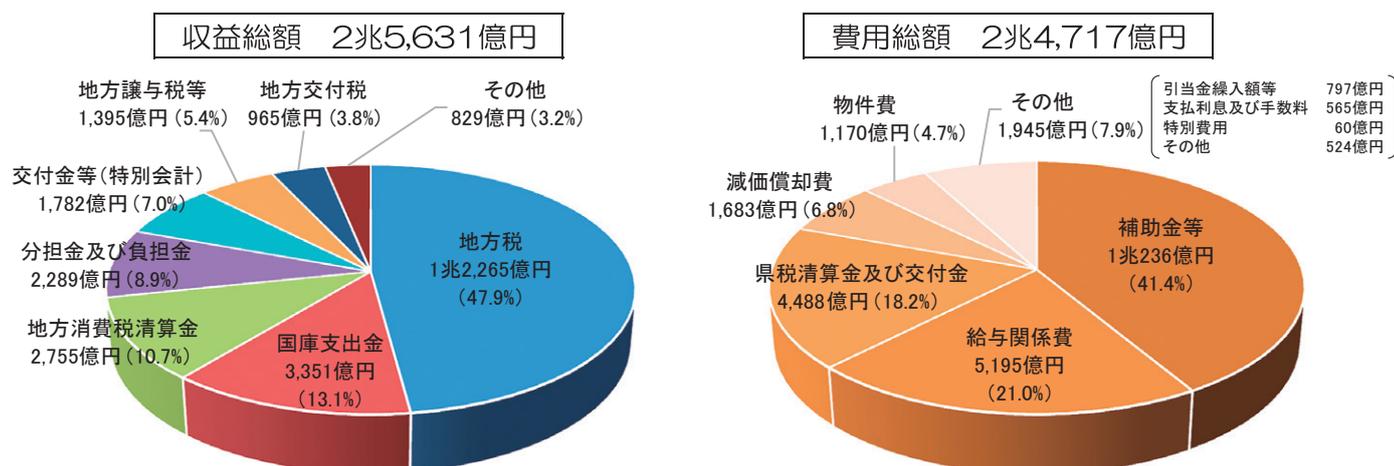
(2) 行政コスト計算書

- 2018年度の当期収支差額は914億円となりました。
前年度と比較すると、経常収支差額が364億円増加し、特別収支差額が46億円減少したことにより、当期収支差額は318億円増加しました。
(行政コスト計算書の詳細は、7ページ・8ページに記載)

(単位：億円)

	2018年度	2017年度	増減
経常収益	25,601	20,085	5,517
経常費用	24,657	19,504	5,153
経常収支差額	944	580	364
特別収益	30	96	△66
特別費用	60	79	△20
特別収支差額	△30	17	△46
収益(経常+特別)	25,631	20,180	5,451
費用(経常+特別)	24,717	19,584	5,133
当期収支差額	914	597	318

○ 収益・費用の構成



○ 収支差額の主な増減要因 [◇：収益 ◆：費用]

経常収支差額	364億円増加	2017年度	2018年度
◇ 地方税の増加	+349億円	(11,916 → 12,265)	
◆ 県税清算金及び交付金の減少	△381億円	(4,869 → 4,488)	
◇ 分担金及び負担金の増加	+2,068億円	(221 → 2,289)	
◇ 国庫支出金の増加	+1,360億円	(1,991 → 3,351)	
◇ 交付金(特別会計)の増加	+1,782億円	(0 → 1,782)	
◆ 補助金等の増加	5,096億円	(5,140 → 10,236)	

※主に国民健康保険事業特別会計が新設されたことによる増

特別収支差額	46億円減少	2017年度	2018年度
◇ 特別収益の減少 *固定資産受贈益などの減	△66億円	(96 → 30)	
◆ 特別費用の減少 *固定資産除売却損などの減	△20億円	(79 → 60)	